

資料編

資料編①：市内製造業事業者の事業・業務内容に関するアンケート調査 単純集計結果

問 5-3 までの回答社数=52 件

問 5-4 以降の回答社数=25 件

(※問1は各社の事業所属性に関する設問のため省略)

問 2.主たる製品

n=52

	回答数	割合
a.自社製品	26	50.0%
b.OEM	13	25.0%
c.半完成品	11	21.2%
d.部品	17	32.7%
e.試作品	13	25.0%
f.その他	4	7.7%
g.無回答	2	3.8%

※複数回答

問 3.-(1)御社全体で手がけているプロセス

n=52

	回答数	割合
a.企画	19	36.5%
b.開発	19	36.5%
c.設計	19	36.5%
d.製造	41	78.8%
e.販売	28	53.8%
f.その他	7	13.5%
g.無回答	2	3.8%

※複数回答

問 3.-(2)西東京市内事業所で手がけているプロセス

n=52

	回答数	割合
a.企画	12	23.1%
b.開発	14	26.9%
c.設計	13	25.0%
d.製造	31	59.6%
e.販売	20	38.5%
f.その他	6	11.5%
g.無回答	10	19.2%

※複数回答

問 4.-(1)研究開発の取組形態

n=52

	回答数	割合
a.自主開発	24	46.2%
b.共同開発	11	21.2%
c.受託開発	9	17.3%
d.委託研究	1	1.9%
e.行なっていない	17	32.7%
f.無回答	4	7.7%

※複数回答

問 4-(2)研究開発の実施内容

n=52

	回答数	割合
a.自主開発	12	23.1%
b.共同開発	21	40.4%
c.受託開発	19	36.5%
d.委託研究	17	32.7%
e.行なっていない	4	7.7%
f.無回答	16	30.8%

※複数回答

問 5-1.経営戦略における研究開発の位置づけ

n=52

	回答数	割合
a.非常に重視している	13	25.0%
b.重視している	16	30.8%
c.あまり重視していない	5	9.6%
d.重視していない	14	26.9%
e.無回答	4	7.7%

※単数回答

問 5-2.研究開発に対する経営資源の配分状況

n=51

	回答数	割合
a.他の業務と比較して非常に多い	2	3.9%
b.他の業務と比較して多い	7	13.7%
c.他の業務と同水準	7	13.7%
d.他の業務と比較して少ない	13	25.5%
e.他の業務と比較して非常に少ない	14	27.5%
f.無回答	8	15.7%

※無効 1 件は除いている。単数回答

問 5-3.研究開発活動全般において過去 3 年間に得られた成果

n=52

	回答数	割合
a.期待を上回る大きな成果が得られた	1	1.9%
b.期待通りの成果が得られた	13	25.0%
c.期待した成果が得られなかった	9	17.3%
d.どちらともいえない	13	25.0%
e.その他	5	9.6%
f.無回答	11	21.2%

※単数回答

問 6-1.(1)最も関係の深い顧客・取引先事業所・事業所の種類

n=24

	回答数	割合
a.最終財製造業者	8	33.3%
b.中間財製造業者	4	16.7%
c.卸売業者	5	20.8%
d.小売業者	3	12.5%
e.その他	2	8.3%
f.無回答	2	8.3%

※無効 1 件は除いている。単数回答

問 6-1.(2)資本関係

n=25

	回答数	割合
a.資本関係あり	2	8.0%
b.資本関係なし	21	84.0%
c.無回答	2	8.0%

※単数回答

問 6-2.最も関係の深い顧客・取引先事業所・事業所の所在地

n=22

	回答数	割合
a.西東京市内	0	0.0%
b.清瀬市・小平市・東久留米市・東村山市	0	0.0%
c.武蔵野市・三鷹市	0	0.0%
d.杉並区・練馬区	0	0.0%
e.d.以外の 23 区	8	36.4%
f. a～e 以外の都内	3	13.6%
g.埼玉県	3	13.6%
h.千葉県・神奈川県	0	0.0%
i.その他	6	27.3%
j.無回答	2	9.1%

※無効 3 件は除いている。単数回答

問 6-3.最も関係の深い取引先との業務上のやりとり

n=25

	回答数	割合
a.従業員の訪問	14	56.0%
b.電話・FAX	20	80.0%
c.電子メール	13	52.0%
d.郵便・宅配便	12	48.0%
e.その他	3	12.0%
f.無回答	1	4.0%

※複数回答

問 7-2.本市で事業を営む上での立地上の利点

n=25

	回答数	割合
a.優秀な人材の確保が容易	1	4.0%
b.原材料等の調達が容易	3	12.0%
c.地価・賃料水準が安価	2	8.0%
d.取引先との近接性	4	16.0%
e.市場との近接性	3	12.0%
f.自社の他事業所との近接性	0	0.0%
g.事業用地の確保が容易	0	0.0%
h.道路等の交通利便性の良さ	2	8.0%
i.鉄道・バス等の交通利便性の良さ	2	8.0%
j.西東京市や商工会等による支援策が充実	4	16.0%
k.その他	2	8.0%
l.特に利点はない	7	28.0%
m.無回答	3	12.0%

※複数回答

問 7-3.本市で事業を営む上での立地上の不便さを感じている点

n=25

	回答数	割合
a.優秀な人材の確保が困難	5	20.0%
b.原材料等の調達が困難	1	4.0%
c.地価・賃料水準が高い	2	8.0%
d.取引先から距離が離れている	3	12.0%
e.市場との距離が離れている	0	0.0%
f.自社の他事業所との距離が離れている	2	8.0%
g.事業用地の確保が困難	3	12.0%
h.道路等の交通利便性が悪い	3	12.0%
i.鉄道・バス等の交通利便性が悪い	3	12.0%
j.西東京市や商工会等による支援策が不十分	3	12.0%
k.その他	1	4.0%
l.特に不便さを感じていない	11	44.0%
m.無回答	2	8.0%

※複数回答

問 8-1.本市における今後の事業展開について

n=24

	回答数	割合
a.現状の規模で事業を継続	20	83.3%
b.事業拠点の市内での新設・拡充を検討	2	8.3%
c.市内事業拠点の縮小を検討	1	4.2%
d.市内事業所の市外移転を検討	0	0.0%
e.その他	0	0.0%
f.無回答	1	4.2%

※無効 1 件は除いている。単数回答

問 8-2.本市の事業所において今後参入したい事業分野

n=25

	回答数	割合
a.環境関連機器	7	28.0%
b.環境関連サービス	5	20.0%
c.省エネ・新エネ関連	5	20.0%
d.医療・福祉・健康機器関連	8	32.0%
e.素材・ナノテク関連	1	4.0%
f.ロボット関連	3	12.0%
g.IT 機器関連	2	8.0%
h.航空・宇宙関連	2	8.0%
i.その他	7	28.0%
j.無回答	4	16.0%

※複数回答

問 8-3.本市において現在、地域交流・地域連携を行っている対象

n=25

	回答数	割合
a.同業他社	8	32.0%
b.異業種事業所	6	24.0%
c.大学・短大	3	12.0%
d.行政機関	2	8.0%
e.経済団体	0	0.0%
f.地域住民	0	0.0%
g.NPO	0	0.0%
h.その他	1	4.0%
i.特に交流・連携をしていない	10	40.0%
j.無回答	4	16.0%

※複数回答

問 8-4.地域交流・地域連携を行う上で必要と考える点について

n=25

	回答数	割合
a.ビジネスマッチングや交流会のようなイベント	7	28.0%
b.交流・連携に関する相談窓口	7	28.0%
c.交流・連携に関する成功事例等のノウハウ提供	2	8.0%
d.コーディネーターの設置	6	24.0%
e.交流・連携に対する助成金	4	16.0%
f.その他	4	16.0%
g.無回答	5	20.0%

※複数回答

問 9-1.(1)1 西東京市による融資のあっせん_認知度

n=24

	回答数	割合
a.内容を知っている	13	54.2%
b.聞いたことはある	5	20.8%
c.聞いたことがない	5	20.8%
d.無回答	1	4.2%

※無効 1 件は除いている。単数回答

問 9-1.(1)2 西東京市による融資のあっせん_利用実績

n=24

	回答数	割合
a.利用したことがある	10	41.7%
b.利用したことがない	12	50.0%
c.無回答	2	8.3%

※無効 1 件は除いている。単数回答

問 9-1.(1)3 西東京市による融資のあっせん_満足度

n=15

	回答数	割合
a.満足	9	60.0%
b.どちらともいえない	1	6.7%
c.不満	0	0.0%
d.無回答	5	33.3%

※無効 10 件は除いている。単数回答

問 9-1.(2)1 西東京創業支援・経営革新相談センターによる経営相談の実施_認知度 n=25

	回答数	割合
a.内容を知っている	4	16.0%
b.聞いたことはある	12	48.0%
c.聞いたことがない	6	24.0%
d.無回答	3	12.0%

※単数回答

問 9-1.(2)2 西東京創業支援・経営革新相談センターによる経営相談の実施_利用実績 n=24

	回答数	割合
a.利用したことがある	1	4.2%
b.利用したことがない	21	87.5%
c.無回答	2	8.3%

※無効 1 件は除いている。単数回答

問 9-1.(2)3 西東京創業支援・経営革新相談センターによる経営相談の実施_満足度 n=11

	回答数	割合
a.満足	0	0.0%
b.どちらともいえない	1	9.1%
c.不満	0	0.0%
d.無回答	10	90.9%

※無効 14 件は除いている。単純回答

問 9-1.(3)1 西東京創業支援・経営革新相談センターによるセミナー・講習会の開催_認知度 n=25

	回答数	割合
a.内容を知っている	4	16.0%
b.聞いたことはある	10	40.0%
c.聞いたことがない	8	32.0%
d.無回答	3	12.0%

※単純回答

問 9-1.(3)2 西東京創業支援・経営革新相談センターによるセミナー・講習会の開催_利用実績 n=24

	回答数	割合
a.利用したことがある	2	8.3%
b.利用したことがない	19	79.2%
c.無回答	3	12.5%

※無効 1 件は除いている。

問 9-1.(3)3 西東京創業支援・経営革新相談センターによるセミナー・講習会の開催_満足度 n=12

	回答数	割合
a.満足	0	0.0%
b.どちらともいえない	1	8.3%
c.不満	1	8.3%
d.無回答	10	83.3%

※無効 13 件は除いている。

問 9-2.これまでに利用した国や自治体の産業振興施策の利用実績

n=25

	回答数	割合
a.利用したことがある	6	24.0%
b.利用したことがない	16	64.0%
c.無回答	3	12.0%

※単純回答

資料編②:国・東京都の関連施策の動向

1 国の施策

(1) 事業所立地促進法

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（以下「企業立地促進法」）が2007（平成19）年4月に成立した。地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自立的発展の基盤強化を図ることを目的としている。

この法律は、国が策定する基本方針に基づき、自治体が地域産業活性化協議会での協議を経て、基本計画を作成し、主務大臣に協議し、同意を得ることにより基本計画に基づいて実施する事業について一定の支援措置を受けることができる。

(2) 新成長戦略、産業構造ビジョンの策定

政府は2009（平成21）年12月に「新成長戦略・基本方針」を閣議決定した。この「基本方針」を踏まえ具体的な施策を2010（平成22）年6月に「新成長戦略」及び「産業構造ビジョン2010」としてとりまとめている。

「新成長戦略」では①名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長②2011（平成23）年度中の消費者物価上昇率をプラス③早期に失業率を3%台に低下を目標に設定し、それらを実現するために7つの戦略分野と21の国家プロジェクトを設定し、新たな需要と雇用の創造を目指すとしている。

「産業構造ビジョン2010」においては、日本の産業がいわば行き詰まりともいえる状況の中、政府・民間を通じて4つの転換を求めており、その一つとして産業構造の転換があげられ「自動車・エレクトロニクス産業」の一極集中から戦略五分野の強化として、「インフラ関連/システム輸出」、「環境・エネルギー課題解決産業」、「文化産業（ファッション、コンテンツ等）」、「医療・介護・健康・子育てサービス」、「先端分野（ロボット、宇宙等）」を掲げた。

この点「新成長戦略」実現に向けて経済産業省は、これら五分野に予算と施策を注力するとともに、地域経済・中小事業所の活性化対策も講ずる必要があり、多様性に対応した支援策を展開している。

2 都の施策

(1) 東京都産業振興基本戦略

東京都は、東京の国際競争力を強化し、「10年後の東京」の目指す都市像の実現を産業振興の面から推進するため、今後10年の産業振興における施策展開の方向性を示すものとして、2007（平成19）年3月に東京都産業振興基本戦略を策定した。

この基本戦略においては、「国際競争の激化」、「労働力人口の減少」、「都市の刷新（リノベーション）の需要増大」という社会経済状況の変化を踏まえて「イノベーションにより国際競争力を強化」することをその方向性として示している。

そしてその実現のための「四つの戦略」として、「重点産業を育成し、東京の産業を牽引する」、「技術・経営革新の促進と経営基盤の強化を図る」、「「知」が交流し、価値が生まれる魅力ある都市を創出する」、「産業を牽引し、支える人材を育てる」を掲げている。

(2) 東京都産業振興指針

この基本戦略に掲げた「四つの戦略」を着実に具体化するため、3年間で重点的に推進すべき産業振興策と主な取組を「東京都産業振興指針」として策定している。そこでは、「成長性の高い民間の事業化プロジェクトの集中支援」、「インキュベーション施設整備の促進」、「産業集積、事業所立地促進の支援」、「産業を牽引する人材育成支援」などが振興策として挙げている。

資料編③:本市の関連計画の動向

1 西東京市基本構想・基本計画

2004（平成16）年3月に西東京市となって初めてとなる西東京市基本構想・基本計画を策定した。計画期間は2004（平成16）年度から2013（平成25）年度までの10年間となっており、現在第二次となる基本構想・基本計画の策定に向けて準備を進めている。

基本構想・基本計画ではまちづくりの6つの方向を掲げ、産業分野は「活力と魅力あるまちづくり」の中において様々な産業振興策を講ずることとしている。

2 西東京市産業振興マスタープラン

平成23年3月に西東京市の産業のこれからの礎となる西東京市産業振興マスタープランを策定した。計画期間としては、2011（平成23）年度から2023（平成35）年度までの13年間となっている。このうち当初3年間はアクションプランとして優先的に実施すべき項目を実施している。

本計画では、産業分野を四分野に分け、特に「ものづくり」の分野においては、「事業者間の連携」、「ソフトなものづくり産業の展開」、「起業家支援の推進」などの施策を挙げている。

3 西東京市都市計画マスタープラン

平成16年7月に西東京市のまちづくりの基本的・総合的・長期的方針となる西東京市都市計画マスタープランを策定した。計画期間としては、2004（平成16）年から概ね20年後の2025（平成37）年までとしている。都市計画マスタープランは社会経済情勢や市民ニーズなどの変化を踏まえて必要に応じて見直しを検討することとなっている。

本計画においては、将来都市像を「豊かなみどりに包まれた、安全でやすらぎの感じられる住宅都市」として掲げているが、土地利用の方針においては住宅地を中心とした住環境の確保を目指す一方で、駅周辺の商業地、工業集積地、幹線道路沿道など市の活性化と地域の生活を支えるための発展的な土地利用も志向するものとしている。

資料編④:周辺自治体の関連施策の状況

自治体名	関連計画	名称等	位置づけ	対象事業	体系(具体的な内容)	備考
中野区	総合計画①	新しい中野をつくる10か年計画(第2次)(平成22年度～平成31年度)(平成22年3月8日)	「産業新生のしかげづくり」のおもな取組として、「①都市型産業の誘導、②産業教育環境の整備、③経営改善のための環境づくりの推進」が掲げられている。「新しい中野をつくる10か年計画」内、「I-1 産業と人々の活力がみなぎるまち」の「施策の方向」より抜粋)	ICT・コンテンツ、生活産業	ICT・コンテンツ関連産業の情報交換の場の創設、ICT・コンテンツ関係の事業者の参入促進、順次開設する大学等教育関係機関との産学公連携による産業人材の育成、(仮称)産業振興センターの体制整備	—
	総合計画②	中野区基本構想(平成22年2月19日改定)	1「持続可能な活力あるまちづくり」の10年後、のうち、1-1 産業と人々の活力がみなぎるまち、の内容の1つとして挙げられている。	情報関連ビジネス、人材サービスなど、多様な都市生活のニーズに対応した産業	※具体的な施策の記載なし	「中野区基本構想(平成22年2月19日改定)」の「第4章 10年後に実現するまちの姿」「1-1 産業と人々の活力がみなぎるまち」に「情報関連ビジネス、人材サービスなど、多様な都市生活のニーズに対応した産業が発展しており、区外から起業をめざす人が多く集まるなど、地域全体の経済力が高まっています。」と記載がある。
	個別計画(産業振興計画等)	中野駅周辺まちづくりガイドライン2007(平成19年3月)	活力に満ちたまち実現のためのツール	IT・コンテンツ産業等	※具体的な施策の記載なし	「中野駅周辺まちづくりガイドライン2007」PDF版 ガイドライン2(P.26)「活力に満ちたまち実現のためのツール」項目「産業の誘導」に、方策「IT・コンテンツ産業の誘導」として内容の記載がある。

自治体名	関連計画	名称等	位置づけ	対象事業	体系(具体的な内容)	備考
杉並区	総合計画①	杉並区実施計画(平成20~22年度)(平成20年3月)	【平成22年度の杉並区のあるべき姿】の1つとして、「アニメーション産業や、SOHO(在宅・小規模オフィス)など、地域の特性や文化を活かしたみどりの産業が育ち、活力とにぎわいのある都市となっている」とされている。	アニメーション産業、SOHO(在宅・小規模オフィス)	(1) 環境と共生する産業の育成のために①産業振興の基盤整備(産業振興計画の見直し)	「杉並区実施計画(平成20~22年度)」の、3 みどりの産業で元気のでる都市をつくろう(P118~131)の項目で、「平成22年度の杉並区のあるべき姿」における「各分野の主要な取組と目標」として「(1) 環境と共生する産業の育成のために」の中でアニメーション産業に関する記載がある。
	総合計画②	すぎなみ五つ星プラン 杉並区基本計画・実施計画(平成17~22年度)(平成16年11月)	「アニメの杜すぎなみ構想の推進」 アニメーション産業が集積する立地条件を生かし、アニメーション産業を区の重要な産業と位置付け、地域経済の活性化につながるよう積極的に支援する。また、地場産業であるアニメーション産業の即戦力を育てる人材育成事業を実施する。	アニメーション産業	(1) アニメーションフェスティバル等の開催・出展、(2) アニメーションによる商店街の活性化、(3) アニメーションを核とした観光ルートの整備、(4) 人材育成支援	「すぎなみ五つ星プラン 杉並区基本計画・実施計画 平成17~22年度」の「(1) 環境と共生する産業の育成のために」内、「3 アニメの杜すぎなみ構想の推進」(P.103)より
	個別計画(産業振興計画等)	杉並区産業振興計画(平成15年2月)	アニメーション産業の発展支援	アニメーション産業	「アニメの杜すぎなみ構想の推進」(アニメーション産業支援施設の誘致(重点施策)、アニメーションフェスティバルの開催等、アニメーション、商店街、ものづくりとの融合事業への支援、アニメーションを核とした観光ルートの整備)、「アニメーション産業の経営基盤の強化」(新たな資金調達制度の開発と具体化(重点施策)、経営体質の改善支援、人材育成支援、国や東京都への課題提起)	「杉並区産業振興計画 平成15年2月」第3章 産業振興の基本計画 4 アニメーション産業の発展支援(P.33~35)に「アニメの杜杉並構想の推進」と「アニメーション産業の経営基盤の強化」の2つの施策がある。

自治体名	関連計画	名称等	位置づけ	対象事業	体系(具体的な内容)	備考
練馬区	総合計画①	練馬区長期計画(平成22年度～26年度)(平成22年3月)	地域と共存したアニメ産業の振興	アニメ産業など	「練馬区長期計画(平成22年度～26年度)」中の「政策32 経済活動を活発にする」「施策321 練馬区の特徴的な産業を支援する」の基本事務事業として「地域と共存したアニメ産業の振興」が記されている。(p.128～131)	「練馬区長期計画(平成22年度～26年度)第2部 基本計画編 第3章 各政策・施策の内容」の「3. 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る 政策32 経済活動を活発にする 施策321 練馬区の特徴的な産業を支援する」(p.128～131)に基本事務作業として「地域と共存したアニメ産業の振興」がある。
	総合計画②	練馬区基本構想(平成21年12月11日)	「練馬区基本構想」(平成21年12月11日策定)の「ねりま未来プロジェクト」の1つとして「アニメプロジェクト」がある。	アニメ産業	練馬区のアニメ産業を育成・強化し、区全体の産業振興と雇用創出へつなげるとともに、練馬区発の文化として広く世界に発信。(1)国際競争力をもつ産業へ育成(国際競争力をもつ産業へと育成。製作環境の充実や、アニメ人材育成、知的財産としての活用などを進め、その牽引力により、雇用の創出をはじめ地域経済全体の活性化を図る) (2)アニメ文化を通して練馬の魅力高める(アニメ文化を区の内外に発信することで練馬の魅力をさらに高めていく。アニメを区のさまざまな施策展開に活用し、アニメを核として区民の地域への誇りを醸成する)。	「練馬区基本構想」(平成21年12月11日策定)の「第3章 未来の練馬を区民とともに築く」の「2-2 アニメプロジェクト」の記載がある。
	個別計画(産業振興計画等)	練馬区商工業振興計画(平成23年度(2011年度)～26年度(2014年度))(平成22年9月)	個別事業「アニメプロジェクトとの連携」	アニメ産業	「練馬区商工業振興計画 平成23年度(2011年度)～26年度(2014年度)」中、「施策321 練馬区の特徴的な産業を支援する」の内容の1つ「アニメプロジェクトとの連携」個別事業として、「4 アニメ産業の育成・強化(地域共存型アニメ産業集積活性化計画)」「5 アニメ文化の普及による地域経済の活性化(*地域共存型アニメ産業集積活性化計画)」がある。	「練馬区商工業振興計画 平成23年度(2011年度)～26年度(2014年度)」の「第4章 施策の体系と個別事業」に「施策321 練馬区の特徴的な産業を支援する」内容の1つ「アニメプロジェクトとの連携」の個別事業として「4 アニメ産業の育成・強化(地域共存型アニメ産業集積活性化計画)」「5 アニメ文化の普及による地域経済の活性化(*地域共存型アニメ産業集積活性化計画)」の記載がある。

自治体名	関連計画	名称等	位置づけ	対象事業	体系(具体的な内容)	備考
八王子市	個別計画(産業振興計画等)	八王子市産業振興マスタープラン(平成15年9月)	企業立地促進区域への積極的な企業等の立地を支援し、産業系用地の有効活用を促進するための必要な支援措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。(条例目的より)	ものづくり産業、商業、物流系産業、事務所	企業立地・雇用促進奨励金、貸し施設設置奨励金、産業系用地確保奨励金、開発・生産設備設置奨励金	八王子市いきいき企業支援条例(平成21年4月1日改正)
		(先端技術センター構想)市の強みを生かし、この地域が国際的な競争力を保ち、さらなる企業の集積と、技術力の向上を目指していこうという構想。「ものづくりセンター(先端技術共同研究センター)と「開発・交流プラザ(先端技術開発・交流センター)」の2拠点施設を運営。	市内のものづくり企業	「ものづくりセンター」:市内の企業又は市内の大学が参加した共同研究グループに対し場を提供し、新製品や新技術開発に向けた研究活動を支援 「開発・交流プラザ」:市内の企業や大学のネットワークづくり、技術力の向上や技術的課題の解決、新しい事業の創出・展開に取組ため設置	市HP「製造業・IT産業の振興」の「先端技術センター構想」に「『先端技術センター構想』は、平成15年度に策定した「八王子市産業振興マスタープラン」において、ものづくり産業振興策の最重要施策として位置付けています。」の記載がある。	
武蔵野市	個別計画(産業振興計画等)	武蔵野市観光推進計画(平成19年8月)	「武蔵野市観光推進計画」の、「第4章観光推進の方策」の中で、推進方向として「アニメ・漫画を創作する場、あるいはアニメ・漫画に登場する場として知られる吉祥寺とその周辺の商業地を中心に、アーティストの協力を得ながら、吉祥寺アニメワンダーランドなどのイベントを柱とし、「アニメ・漫画の武蔵野市」をより広く発信し集客につなげていきます。」の旨記載あり。	アニメスタジオ、出版社	(1) 地元ゆかりのアニメ作家・漫画家等の原画やセル画等を集めた展示 (2) 市民、アニメファンなどが楽しめる交流イベントの企画・実施 (3) アニメ、漫画の工房、スタジオ見学の機会の整備、体験学習の提供	「第4章 観光推進の方策 1. 観光対象資源の整備」に「(3) アニメ・漫画」(p.19)とある。

自治体名	関連計画	名称等	位置づけ	対象事業	体系(具体的な内容)	備考
三鷹市	総合計画	第3次三鷹市基本計画(第2次改定)(平成20年3月)	一定の集積が見られる SOHO 事業者や情報関連・コンテンツ事業者等のさらなる集積・ネットワーク化を推進し、新たな都市型産業を育成していくことが必要。	SOHO 事業	平成18年度に実施した「SOHO 事業効果調査」等の結果を踏まえ、三鷹ネットワーク大学が取り組むまちづくり総合研究所事業の一環として「SOHO CITY みたか構想」を見直し、新構想の推進を図る。	「第3次三鷹市基本計画(第2次改定)(平成20年3月)」内の「第3編 各論 第2部 第3 都市型産業の育成」(p.83～)より
	個別計画(産業振興計画等)	三鷹市産業振興計画2010(平成16年3月)、三鷹市都市型産業誘致条例	市内に優良な企業を誘致することにより、市内産業の活性化、新たな雇用の創出、適正な土地利用の推進、及び税収構造の安定化を図っていく。	ア 環境配慮型・研究開発型の製造業 イ 情報・通信関連業 ウ アニメーション・コンテンツ関連産業 エ 観光関連業 オ その他市長が認める事業	固定資産税等の納税額を指定ランクに応じた割合で助成金として交付	市 HP「企業誘致を推進していきます」参照
小平市	※具体的な産業振興計画なし	第2次行財政構築プラン(平成23年3月)	市内産業の多様化による地域経済の活性化 新たな雇用の創出	商工業事業者	J A や商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成策の検討(例:地産地消の推進・小平グリーンロードを軸とした観光事業・コミュニティビジネスなど) 多様な創業支援や産業育成支援の実施	「第2章 取組の内容 4 財政基盤の強化 (2) 自主財源の確保」に「No31 市内産業の育成」(P54)がある。
東村山市	総合計画	東村山市第4次総合計画基本構想・前期基本計画(平成23年3月)	商工業が活発に展開されまちのにぎわいと活力を創造する。	商工業事業者	市民産業まつりなど市民と地域のつながりを強めるイベントの等の事業を支援 異業種交流の推進、勉強会の開催、共同研究、販路開拓、展示会の取組支援 事業資金の融資	「第4次総合計画」内の「分野別計画Ⅱ 基本目標4 施策大綱4-3-2 商工業の育成・支援」(p.107)より
	—	—	東村山市内の住宅地等に混在する工場施設及び市外から市内に移転を希望する小規模企業者の工場施設を準工業地域に集約化し、適正な工業振興とその環境整備を図るため、東村山市立共同利用工場施設を設置。	小規模企業者	市が作業場その他生産活動に必要な設備等を有する工業施設を建設し、小規模企業者に利用させる(賃貸工場アパート)。	東村山市立共同利用工場施設条例 ※総合計画内にも特段の記述なし。

自治体名	関連計画	名称等	位置づけ	対象事業	体系(具体的な内容)	備考
国立市	※具体的な産業振興計画なし	国立市企業誘致基本方針(平成20年6月) 国立市企業誘致促進条例	民間事業所と共にまちを育むことを基本理念に、地域の特色に配慮し、生活者の視点に立った事業所誘致を促進することにより、地域経済の活性化と住民の雇用機会の拡大を図ることを目的とする。	中小事業所対象 (1)事業分野 ア 文学・芸術・教育関連 イ 学術・商品開発研究関連 ウ 生活文化関連 エ 情報・通信関連 オ 新製造技術関連 カ スポーツ・健康関連 キ 縫製・ファッション関連 ク 新エネルギー・省エネルギー関連 ケ バイオテクノロジー関連 コ その他市長が適当と認める分野 (2)事業業種 ア 製品の製造、加工又は修理に係る事業 イ 情報通信に係る事業 ウ 卸売に係る事業 エ 開発研究等を行う事業 オ その他市長が特に必要があると認める事業	まちづくり協力金 企業立地協力金 企業立地のあっせん 開設資金等の融資制度	民営の中間支援団体である「CESA くにたち」による起業・シェアオフィス活用支援などを実施。 また、地域プロモーションと企業誘致の専用サイト「ビジテ!国立」を通じて、シティセールスや立地あっせんなどを行っている。
清瀬市	総合計画	第3次清瀬市長期総合 後期基本計画(平成21年3月)	経営基盤の確立、新しい産業育成	商工業事業者、起業希望者等	経営診断、指導、助言 小口融資制度の充実 事業支援のための情報提供 ベンチャー企業支援	「第3次清瀬市長期総合 後期基本計画」内の「第3章 2 施策27 商工業の振興」(p.83)より
東久留米市	総合計画	東久留米市 第4次長期総合計画 基本計画(平成23年度3月)	経営の安定・向上に向けた取組の継続、新たな産業の育成・支援。	商工業事業者	経営改善に努力する中小企業への支援の継続、市内工業の核となる中小企業の活力維持のための取組を検討	平成20年~21年にかけて産業振興に向けた調査を実施済み。 総合計画内に具体的な施策の記載なし。